

# 部活動は「チームで働く力」を本当に育むのか

—全国規模のパネル調査を通して—

関 朋昭<sup>1)</sup>\*, 溝上慎一<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 名寄市立大学保健福祉学部教養教育部, <sup>2)</sup> 京都大学高等教育研究開発推進センター

**【要旨】** 部活動が生徒たちの成長に寄与するという、まことしなやかな話がある。その真贋を検証することは研究的な意義があると本研究は考えた。部活動に関する先行研究では①運動部と文化部には違いがあること、②運動部は文化部よりもポジティブな影響があること、の大きく二点にまとめることができる。本研究は、部活動は「チームで働く力」を本当に育むのか、という問いを立て、パネル調査より明らかにすることを目的とした。その結果、次の三点を明らかにした。①わが国の高校教育は「チームで働く力」を本当に育ませていたこと、②「運動部優位説」は支持された。しかしながら「無所属」との違いは無かった、③「チームで働く力」に関しては、学業と部活動の「両立／非両立」は関係性がないこと、である。「無所属」の社会人基礎力の高さを新たに見つけることができたことは学術的な貢献と実務的な貢献の二つに資することができたといえよう。

**キーワード：** 部活動, チームで働く力, 運動部優位説, 正課外活動, 両立／非両立

## I. はじめに

21世紀は新しい知識、情報、技術が政治経済や文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」といわれている。そうした中、我が国の教育改革は大きなパラダイムを迎えており、溝上(2012, 2014a)は、教員が何を教えるかではなく、学生が何を学び、どのように成長するかという「学生の学びと成長(student learning and development)」に求められるという。溝上がいう「成長」のポイントは、知識習得のみならず、ジェネリックスキル、コンピテンシー、21世紀型能力などの技能・態度(能力)を育てることである。

「成長」を計る指標(物差し)としてトランジション研究がある。トランジション研究は、諸外国では古くから(1970年代頃)実施されてきているが、日本では2000年代に入ってから盛んに行われるようになってきた。例えば、中原・溝上(2014b)のトランジション研究では、企業で活躍できる人材は、どのような大学生活を過ごしているのかを明らかにし、キャリア教育の視点から新たな人材マネジメントを示している。この研究の中で木村(2014, pp.94-95)は、

「正課内活動と正課外活動が有機的にリンクしてこそ、大学から職業への移行を見据えたキャリア教育が可能になる」と述べている。経済産業省の社会人基礎力の能力とは「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の三つのカテゴリーである。この中で、特に、「チームで働く力」は部活動で育まれるといわれてきている<sup>1)</sup>。正課内活動と正課外活動のバランスが取れた過ごし方が、豊かな人間関係を涵養し、他者との関わりの機会が、生徒の成長にとって重要なことは言を俟たない。

このように「大学—社会(企業)」のトランジション研究は行われているものの、「高校—社会」の接続についての研究はあまり着手されておらず、また、全国規模のパネル調査<sup>2)</sup>の研究蓄積は稀有である。そして、部活動が生徒たちの成長に寄与するといった、まことしなやかな話の真贋を検証することは、学校教育という大きなフレームワークで改めて見直すことができると考える。そこで本研究は、部活動は「チームで働く力」を本当に育むのか、という問いを立て、溝上らが実施しているパネル調査に依拠しながら、その解を探求することを目的とする。

## II. 先行研究と研究方法

### 1. 先行研究のレビュー

部活動の効果を検討した研究は、野口・山崎(1961)、仙田ら(1983)、桑野(1984)、東川・水上(1992)、青木(2003)、石田・亀山(2006)、岡田(2009)、葛西・石川(2014)、小野・庄司(2015)など枚挙

2017年10月17日受付：2017年11月27日受理

\*責任著者

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1

E-mail : seki@nayoro.ac.jp

に暇がない。これらの先行研究は一例ではあるが、研究方法の質問紙調査における運動部と文化部に分けたものを表0にまとめた。小野・庄司（2015, p. 440）、岡田（2009, p.421）は、部活動に所属しているか否か、また、所属している場合は部活動の名称を書くよう求め分類している。石田・亀山（2006, p.221）には詳しい研究方法の記載は無いが、被験者からの回答をオーサーが分類したものと推察することができる。この三つの研究以外においては、運動部／文化部への所属の有無を、被験者自らに判別させ回答させていたことが伺える。

こうした研究の背景から、既述の部活動の研究によって凡そ以下の二点を示唆できる。

- ①運動部と文化部には違いがあること
- ②運動部は文化部よりもポジティブな影響があること<sup>[3]</sup>

青木（2005）は、高校生の運動部、文化部、無所属の中で、運動部に参加する生徒の社会的スキルが有意に高いことを示している。青木（2005）が用いた社会的スキルの定義は、相川（2000）の対人や集団との関係の中で発揮される相互作用の概念を用いており、すなわち本研究の「チームで働く力」と同じ視点にある。

本研究では、部活動、特に運動部に帰属することが優位という先行研究の示唆を「運動部優位説」とする。

## 2. 研究方法

溝上ら（2015）は、「学校と社会をつなぐ調査（以下、10年トランジション調査とする）」を現在進めている（2016年12月24日現在）。この調査の下敷きとなる研究は、2007年より京都大学高等教育研究開発推進センターと公益財団法人電通育英会が実施した「大学生のキャリア意識調査」である<sup>[4]</sup>。その研究成果としては、学び成長する学生はそうでない学生に比べて「1. 教室外学習」「2. 対人関係・課外活動」「3. キャリア意識」に肯定的な態度・能力を示すことが分かった。そしてこの三つの肯定的な態度・能力は、中原・溝上（2014）が3,000人の社会人を対象とした後の調査からも、ほぼ間違いのない結果として認められた。これら一連の研究成果をまとめると、三つの態度・能力は、大学生になって一から身につけていくことは困難であり、高校までの土台があってこそのものである、ということになる。このような問題意識から「10年トランジション調査」の着想に至り、研究が進められている。以下、「10

表 0 先行研究の運動部と文化部の比較研究における分類

	運動部	文化部
小野・庄司(2015)	野球・サッカー・卓球・バドミントン・ソフトテニス・テニス・陸上・バレーボール・剣道・アーチェリー・ソフトボール・空手・自転車・ラグビー・バントワリング	吹奏楽・美術・書道・茶道・演劇・調理・新聞・インターネット・商業研究・科学・漫画研究・写真・被服
岡田(2009)	野球・サッカー・バスケットボール・ソフトボール・バレーボール・ハンドボール・テニス・卓球・バドミントン・陸上・柔道・剣道・水泳・ダンス	吹奏楽・音楽・美術・芸術・コンピューター・演劇・園芸・家庭科・漫画・絵本・外国語
石田・亀山(2006)	野球・サッカー・バスケットボール・バレーボール・ハンドボール・ソフトボール・テニス・陸上・水泳・柔道・剣道	吹奏楽・美術・コンピューター
野口・山崎(1961)	運動部・文化部の分類に関する説明なし	
仙田・荒井・池田(1983)	運動部・文化部の分類に関する説明なし	
桑野(1984)	運動部・文化部の分類に関する説明なし	
東川・水上(1991)	運動部・文化部の分類に関する説明なし	
青木(2006)	運動部・文化部の分類に関する説明なし	
葛西・石川(2014)	運動部・文化部の分類に関する説明なし	

(注)関(2017)p. 10より

(1) 調査名	「学校と社会をつなぐ調査」通称「10年トランジション調査」
(2) 実施機関	京都大学高等教育研究開発推進センター 学校法人 河合塾教育研究開発本部
(3) 目的	高校2年生から約10年の追跡調査を行い、学校での学習や日常生活の過ごし方が、大学での学びや社会に出てからの仕事や人生の過ごし方にどのような影響を及ぼすかを検討する
(4) 調査票	溝上氏が高校2年生用の調査票をたたき台として作成・提案し、高校・教育委員会の教員・関係者と数回の議論を経て仕上げた。以下である。 問1 性, 学科, 中高一貫校, SSHなどの属性 (5項目) 問2 学校へ日々の生活 (16項目) 問3 部活動と学習との両立, アクティブラーニングなど (4項目) 問4 一週間の活動時間 (平日・休日それぞれ12項目) 問5 友だち関係 (9項目) 問6 技能・態度の獲得 (18項目) 問7 自尊感情 (6項目) 問8 キャリア意識 (9項目) 問9 進学や将来の職業, 生き方について考える機会 (3項目)
(5) 調査の実施	大学進学率7～8割の高校を調査対象の母集団として設定し、全国都道府県の教育委員会, 高校に協力を要請して実施。教室で配布, インターネット, 郵送等で, 165,687名の高校2年生に調査票への回答を求め, 結果, 45,311名が回答 (27,6%回答率)。2013年10～12月に実施された。

年トランジション調査」の概要である<sup>[5]</sup>。

本研究は、部活動は「チームで働く力」を本当に育むのか、という問いを立て、次頁の(4)調査票の「問3 部活動と学習との両立」のデータ(高校2年時/2013年)に着目し、卒業後(大学・社会人1年時/2015年)に実施したパネル調査から、その関係性を検討する。

部活動の所属に関する質問項目は、以下の5つとした。

- ①運動部に所属(高野連, 高体連が主催する大会の優勝を目指した活動)
- ②文化部に所属(高文連などが主催する大会やコンクールの優勝を目指した活動)
- ③同好会に所属(大会やコンクールの出場が主たる活動ではなく, 学校内での活動が中心)
- ④その他
- ⑤部活動には所属しなかった

### III. 結果と考察

本章では、「1. 高校から卒業後のトランジション調査における『チームで働く力』の変化」, 「2. 部活動の経験/非経験と『チームで働く力』の関係性」, 「3. 学業と部活動の両立/非両立と『チームで働く力』の関係性」について順に考察していく。最後に1～3の考察を通じ、「運動部優位説」について検討する。

#### 1. 高校から卒業後のトランジション調査における「チームで働く力」の変化

まずは、高校から卒業後のトランジション調査における「チームで働く力」の変化を表1に記述する。「チームで働く力」を測定する上で、2013年の高校2年時に実施した質問項目「他の人と協力して物事に取り組める」と2015年の卒業後に実施した質問項目

表1 高校から卒業後のトランジション:「チームで働く力」の変化

	度数	回答					平均値	標準偏差
		5	4	3	2	1		
高校2年 (2013年)	7463	1998	3497	1394	425	149	3.91	.924
	%	27%	47%	19%	6%	2%		
卒業後 (2015年)	6215	2666	2096	856	407	190	4.07	1.048
	%	43%	34%	14%	7%	3%		

(注1) 回答は5段階評価にて行った

(注2) 統計は、ノンパラメトリック検定の対応のある2つの検定Willcoxonを採用し、有意確率(両側)で0.001となった。つまり、2015年>2013年となる。

(注3) 2013年の高校2年時の質問は「他の人と協力して物事に取り組める」  
2015年の卒業後の質問は「高校生活の中で『チームで活動する力』が身についた」

表2 高校の時の部活動経験／非経験と進路先

	4年制大学	短大	専門学校	浪人	就職	何もしていない	その他	
運動部	2402	50	87	547	21	1	11	3119
	77.0%	1.6%	2.8%	17.5%	.7%	.0%	.4%	100.0%
文化部	1765	44	56	319	9	0	17	2210
	79.9%	2.0%	2.5%	14.4%	.4%	0.0%	.8%	100.0%
同好会・サークル	673	10	23	140	6	1	5	858
	78.4%	1.2%	2.7%	16.3%	.7%	.1%	.6%	100.0%
その他	91	4	3	31	1	0	3	133
	68.4%	3.0%	2.3%	23.3%	.8%	0.0%	2.3%	100.0%
無所属	659	18	38	156	4	0	5	880
	74.9%	2.0%	4.3%	17.7%	.5%	0.0%	.6%	100.0%
合計	5590	126	207	1193	41	2	41	7200
	77.6%	1.8%	2.9%	16.6%	.6%	.0%	.6%	100.0%

「高校生活の中で『チームで活動する力』が身についた」をノンパラメトリック検定の対応のある質問項目として分析した。その結果、1%水準で有意確率が認められた。ノンパラメトリック検定とした理由は、本調査結果はパラメトリック(正規分布)ではないことが明らかに予想できるからである。

有意に差が認められた背景は、回答1, 2, 3の合計が27%(高校2年)と24%(卒業後)と差が無いにも関わらず、回答の5, 4のスコアが高校2年時(5が27%, 4が43%)と卒業後(5が43%, 4が34%)で反転しているからである。

本研究がパネル調査という性格上、回答者自身のスコアが卒業後、有意に変化した者たちが多くなった結果は、わが国の高校教育を考える上で重要である。それでは、社会人基礎力の一つである「チームで働く力」が、どのような部活動を経験／非経験し、高校生活の中で身についたのかを次節にて考察し

検討していく。

## 2. 部活動の経験／非経験と『チームで働く力』の関係性

部活動の経験／非経験が「チームで働く力」と関係があるのだろうか。本節ではそれについてみていく。

表2は、本研究のパネル調査に協力が得られた卒業生たちの、高校の時の部活動経験／非経験と進路先をまとめたものである。一番のボリューム層は「4年制大学」への進学であり全体の約8割であり、次いで「浪人」が約2割を占めていることが分かる。この結果から、そもそも本研究は、高校から卒業後へのトランジションをパネル調査にて研究するものであるが、進学意欲が高い、つまり自身のキャリア意識が高い者たちのデータとなっていることが分かる。

表3 社会人基礎力と部活動の経験／非経験

		度数	平均値	標準偏差	F値	多重比較
前に踏み出す力	運動部	3061	3.87	1.00	26.367 **	運動部>文化部>同好会 無所属>同好会
	文化部	2174	3.74	1.06		
	同好会	847	3.53	1.11		
	無所属	133	3.86	1.08		
	合計	6215	3.78	1.04		
考え抜く力	運動部	3061	4.07	0.90	15.296 **	運動部>文化部>同好会 無所属>同好会
	文化部	2174	3.98	0.95		
	同好会	847	3.83	1.00		
	無所属	133	4.07	0.94		
	合計	6215	4.00	0.94		
チームで働く力	運動部	3112	3.98	0.87	4.920 *	運動部>文化部 運動部>同好会
	文化部	2206	3.92	0.94		
	同好会	855	3.86	0.93		
	無所属	132	3.83	0.92		
	合計	6305	3.94	0.90		

\*p<0.05 \*\*p<0.01

(注1) スケールは5段階評価

(注2) ANOVA(一元配置分散分析) \*p<0.05 \*\*p<0.01

表4 「チームで働く力」(学業タイプと部活動タイプの比較)

		プラス	マイナス	合計
学業	度数	1377	458	1835
	(%)	75.0%	25.0%	100.0%
部活動	度数	1147	195	1342
	(%)	85.5%	14.5%	100.0%
合計	度数	2524	653	3177

表5 部活動の経験／非経験と「チームで働く力」

		プラス	マイナス	合計
運動部	度数	2453	600	3053
	(%)	80.3%	19.7%	100.0%
文化部	度数	1562	608	2170
	(%)	72.0%	28.0%	100.0%
同好会	度数	555	289	844
	(%)	65.8%	34.2%	100.0%
無所属	度数	93	39	132
	(%)	70.5%	29.5%	100.0%
合計	度数	4663	1536	6199

(注1) スケールは5段階評価

(注2) プラスは、高校2年度時から卒業後にプラスへ転化(例えば3⇒4)。無変化の(5⇒5, 4⇒4, 3⇒3)もプラスした。

(注3) マイナスは、高校2年度時から卒業後にマイナスへ転化(例えば3⇒2)。無変化の(2⇒2, 1⇒1)もマイナスとした。

(注4) pearsonのカイ2乗検定 p<0.001

また本研究へ継続し協力できるということは、既に「チームで働く力」を育んでいる者たちの可能性も高い。そうした意味において、本データが偏向を排除した有効なものであるか、その疑念を払しょくすることが難しいことも事実である。しかしながら、本研究は、高校2年生を対象とし、卒業後のパネル調査という研究方法上において困難な手続きを克服していることを勘案すれば、得られたデータは、高校教育の部活動を点検してく上では、やはり有益なデー

タである。尚、「その他」については、全体の2%であること、これ以降の質問項目にて無回答が多いことを勘案し、分析対象から除くことにした。

### 3. 学業と部活動の両立／非両立と『チームで働く力』の関係性

表4は溝上(2015)の研究成果である学業タイプと部活動タイプの「チームで働く力」の関係性を分析したものである。高校2年時から卒業後の回答に関

して、プラスとマイナスへ変化したものを標本数としたが、それだけではサンプル数が少なくなるため、無変化の回答に際しても高値の推移（5から5と4から4）、低値の推移（2から2と1から1）として、それぞれプラスとマイナスへ分けた。また「3から3」への無変化、つまり平均値である「3」についてはプラスに見立てた。その理由は、「3」をプラスへ割当てようとマイナスへ割当てようと、あくまでも「学業タイプ」と「部活動タイプ」における「チームで働く力」を比較するためのものであり、プラスとマイナスのどちらかが多いといった比較ではないためである。表5、表6、表7、表8についても同様の手続きにて分析を行った。「学業タイプ」と「部活動タイプ」では、1%水準で有意差が認められた（表4）。「学業タイプ」の特徴は、授業以外の学習時間（平日2.7時間、休日4.4時間）が長く、「部活タイプ」は部活動の時間が（平日2.6時

間、休日4.8時間）である。（溝上，2015，pp.19-21）

この二つのタイプは、高校生活の授業以外の時間の使い方において、ほぼ同じ程度の時間を割いていることが分かる。

「チームで働く力」という能力は、トランジションを経由してみた場合、「部活動タイプ」が秀でるといった結果となった。

そこで、「運動部優位説」を確認するために、部活動の経験／非経験と「チームで働く力」の分析結果を表5にまとめた。その結果、「運動部」と「同好会」の間には、有意な差があることが認められた。

「運動部優位説」の一部分は支持されたが、「運動部」と「文化部」「無所属」には差異が認められなかった。「同好会」という集団（組織）に所属した場合、「チームで働く力」を身につけることが弱くなることが明らかとなった。それは無所属よりも低い値である。

表6 「チームで働く力」(学業タイプにおける両立と非両立)

		プラス	マイナス	合計
両立	度数	1185	382	1567
	(%)	75.6%	24.4%	100.0%
非両立	度数	192	76	268
	(%)	71.6%	28.4%	100.0%
合計	度数	1377	458	1835

表7 「チームで働く力」(部活動タイプの両立と非両立)

		プラス	マイナス	合計
両立	度数	675	127	802
	(%)	84.2%	15.8%	100.0%
非両立	度数	472	68	540
	(%)	87.4%	12.6%	100.0%
合計	度数	1147	195	1342

(注1) スケールは5段評価

(注2) プラスは、高校2年度時から卒業後にプラスへ転化(例えば3⇒4)。無変化の(5⇒5, 4⇒4, 3⇒3)もプラスした。

(注3) マイナスは、高校2年度時から卒業後にマイナスへ転化(例えば3⇒2)。無変化の(2⇒2, 1⇒1)もマイナスとした。

(注4) pearsonのカイ2乗検定 n.s

表8 「チームで働く力」(全体における両立と非両立の比較)

		プラス	マイナス	合計
両立	度数	2759	885	3644
	(%)	75.7%	24.3%	100.0%
非両立	度数	3875	1204	5079
	(%)	76.3%	23.7%	100.0%
合計	度数	6634	2089	8723

(注1) スケールは5段評価

(注2) プラスは、高校2年度時から卒業後にプラスへ転化(例えば3⇒4)。

(注3) マイナスは、高校2年度時から卒業後にマイナスへ転化(例えば3⇒2)。

(注4) ゼロは、高校2年時から卒業後は無変化(例えば3⇒4)。

(注5) pearsonのカイ2乗検定 n.a

次に、溝上 (2015) の「学業タイプ」と「部活動であるタイプ」に基づいて、「チームで働く力」と両立／非両立の関係性をみていくことにした。表6と表7である。両方ともに有意差は認められなかった。ここで指摘されるべきことは、両立／非両立という観点からみれば「チームで働く力」と関係性が無いということである。すなわち、「両立しているか、両立していないか」という質の問題というよりは、「部活動に所属しているか、していないか」という量の問題が重要であることがわかる。本研究の主題である「部活動は『チームで働く力』を本当に育むのか」という問いは、本考察から支持できることが伺えた。それを実証するために、表7をもとにしながら、「学業タイプ」と「部活動タイプ」別に、両立／非両立との関係性をみていく。

「学業タイプ」と「部活動タイプ」において、「チームで働く力」を両立／非両立で分析した結果、有意差は認められなかった (表7)。溝上 (2015) によれば、「学業タイプ」の約8割が、学業と部活動を両立しており、他のタイプに比べ「キャリア意識」が高いという。そう考えると、たとえ「両立していない」と回答したとしても、将来へ向けて努力し、個人的な成長を感じとることができる生徒タイプのはずで、「チームで働く力」に関しても卒業後にその能力を著しく欠くということは推察しづらい。

表8は、高校時代に部活動に所属していた全員を母数とし、両立／非両立を分析した結果である。その結果、両立／非両立において、有意差は認められなかった。つまり、「学業タイプ」と「部活動タイプ」に限らず、両立／非両立ということについては、あくまでも個人の主観 (質) による回答であり、それ以上に、部活動への所属／無所属といった客観 (環境) の影響の方が強いことを示唆することができる。

わが国において「部活動」を続けるということは、「チーム (組織)」へ所属することを意味し、多かれ少なかれチームへ社会的コスト (気遣い、拘束時間など) を投じることになる。「サークル」のようにルーズな関係に成り立つ集団であれば、社会的コストが少ない活動である反面、「チームで働く力」

といった能力の獲得に寄与することが、あまり期待できない正課外活動であるということがいえる。

#### 4. 学業と部活動の両立／非両立と『チームで働く力』の関係性

本節では、本章の (1) から (3) までの一連の結果と考察を踏まえ、先行研究を概観した「運動部優位説」に関して検討を行う。「運動部優位説」とは、「①運動部と文化部には違いがあること」、「②運動部は文化部よりもポジティブな影響があること」であった。この二つの視点に関して本研究で検証した結果、①、②ともに支持することになった。

社会人基礎力では、全ての項目において運動部は文化部よりも優位に高い傾向を示した (表3)。そして「チームで働く力」に着目しても、高校から大学・社会へのトランジションにおいて、運動部は文化部よりも高い成長を示すことが明らかとなった

(表5)。特に、「チームで働く力」に関しては、全体の回答者でトランジションをみた場合、高校2年時から卒業時へ有意に成長していることが分かった。つまり、わが国における高校教育の成果として「チームで働く力」を育ませているといえる。高校教育における部活動の役割や意義を再確認し、その効果を実証することができた。しかしながら、部活動に所属しない「無所属」と「運動部」の間では、有意な差を認めることができなかった。翻って、「無所属」の存在は、先行研究を大きく覆す結果であった。この結果に関しての考察は、本研究の射程域を大幅に超えるものであるが、以下、仮説として記述しておきたい。

仮説①：同好会へ所属するのであれば無所属の方が「チームで働く力」を育むことができる

仮説②：無所属のある条件下では運動部と同様の「チームで働く力」を育むことができる

仮説③：無所属は、特定の集団に引っ張られず、色々な人たちとの協力することができる

特に、仮説③については以下に考察を加える。実は、チームという集団に所属すると、集団内の

利益を最優先してしまうため非常に結束力が強くなる。しかし、逆にいえば、集団の結束力が強くなれば、それだけ他の集団の人たちとの協力を築くことが心理的に困難にもなる。「チームで働く力」と言われてみれば、あたかも誰とでも仲良くできそうなイメージがあるが、実は所属する集団以外の人とは協力的になれなくなってしまうというパラドキシカルな側面を孕んでいる。逆にあまり特定の集団に所属せず、多様な人たちと関わり合う「無所属」の方が、むしろ集団に気持ちが引っ張られないため、多種多様な人たちとの協力がスムーズに行うことができる可能性がある。このような仮説を証明するためには、「無所属」における他の重要となりうる属性（行動変数）などを明らかにすることが求められる。

そして上記の仮説①, ②, ③は、今後の研究課題となり得るであろう。

#### IV. おわりに

本研究から得られた知見をまとめながら、学術的な意義とその限界について示す。まずは本研究が明らかにした点を以下に記述する。

1. わが国の高校教育は「チームで働く力」を本当に育ませていたこと
2. 「運動部優位説」は支持された。しかしながら「無所属」との明らかな違いは無かったこと
3. 「チームで働く力」に関しては、学業と部活動の「両立／非両立」は関係性がないこと

葛西・石川（2014）は運動部と文化部をめぐる研究の動向より、スポーツ活動によってレジリエンス<sup>[6]</sup>が育まれたか、レジリエンスが高いからこそスポーツ活動経験を量的・質的に蓄積できたかは不明である、と示唆的である。つまり先天的な影響なのか、後天的な影響なのか、その因果関係は分からないということである。筆者は、基本的にこの考え方は妥当であると考えている。部活動（特に運動部）が「チームで働く力」に寄与したのか、もともと「チームで働く力」の素質・資質が備わった生徒が部活動（特に運動部）へ参加しているのか、部活動の効果を実証的に論証することは、社会科学系の学問における研究方法上の大きなディレンマを抱えている。しかしながら、だからと言って拋棄したのでは、学術的

な発展ひいては実践教育が停滞してしまう。そうした意味においては、本研究は、部活動が「チームで働く力」に寄与していることを改めて実証し、そしてさらには部活動に所属しない「無所属」の社会人基礎力の高さを新たに見つけることができたことは学術的な貢献と実務的な貢献の二つに資することができたといえよう。

#### 付 記

（謝辞1）

本研究は、京都大学高等教育研究開発推進センターと学校法人河合塾の共同調査「学校と社会をつなぐ調査」のデータの一部を使用しておこなったものである。

（謝辞2）

本研究は、2017年度から2020年度の科学研究費（基盤研究（C）：研究代表者：関朋昭、研究課題／領域番号：17K04875）『知識基盤社会と部活動をつなぐ理論的枠組みの構築』の研究成果の一部である。

#### 脚 注

- [1] 詳しくは次節の「2 先行研究と研究方法」で論じる。
- [2] ブリタニカ国際大百科事典では、パネル調査は、同じ調査対象に対して、ある期間をおいて同じ質問を繰返し行う調査方法。これによって時間的な変化の事実を確認し、また変化の理由や過程についても、ある程度とらえることができるので、市場調査や社会調査などによく用いられる。
- [3] 岡田（2009）によれば、Darling・Caldwell・Smith（2005）、Larson（1994）などの研究成果から、運動部と非運動部では、非運動部の生徒の方がポジティブな結果が示されているという報告があることを示唆している。もちろんアメリカと日本の部活動の違いへ特段の注意を払う必要がある。
- [4] この調査結果は、次の論文でまとめられている。溝上慎一（2009）「大学生活の過ごし方」からみた学生の学びと成長の検討—正課・正課外のバランスがとれた活動が高い成長を示す—。京都大学高等教育研究（15）, pp.107-118.
- [5] 詳細は、溝上慎一 責任編集（2015）の pp.8-13 と pp.206-207 に記載されている。
- [6] 加藤・八木（2009）によれば、レジリエンス（resilience）とは、元々はストレス（stress）とともに物理学の用語であった。ストレスは「外力による歪み」を意味し、レジリエンスはそれに対して「外力による歪みを跳ね返す力」として使われ始めた。今日では、レジリエンスは、防御力・抵抗力・回復力といったメンタルヘルスの意味で用いられている。

#### 文 献

相川充（2000）『人づきあいの技術—社会的スキルの心理学—』サイエンス社。



- 青木邦男(2005)「高校運動部員の社会的スキルとそれに関連する要因」, 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要(5), pp.25-34.
- 石田靖彦・亀山恵介(2006)「中学校の部活動が学習意欲に及ぼす影響—部活動集団の特徴と部活動への意欲に着目して—」, 愛知教育大学教育実践総合センター紀要(9), pp.219-225.
- 東川安雄・水上博司(1992)「中学校・高校における部活動指導への取り組み方についての調査研究: 運動部と文化部の比較を中心に」, 広島大学教育実践研究指導センター紀要 (4), pp.141-148.
- 加藤敏・八木剛平(2009)『レジリアンス 現代精神医学の新しいパラダイム』金原出版.
- 葛西真記子・石川八重子(2014)「高校生のスポーツ活動とレジリエンスの関連について」, 鳴門教育大学学校教育研究紀要 28, pp.1-10.
- 木村充 (2014) 「就職時の探求: 『大学生生活の重点』と『就職活動・就職後の初期キャリアの成否』の関係を中心に」, 中原淳・溝上慎一『活躍する組織人の探究: 大学から企業へのトランジション』東京大学出版会.
- 桑野裕文(1984)「運動部と文化部における退部・転部についての調査研究」, 日本体育学会大会号(35), p.704.
- 溝上慎一 (2012) 「学生の学びと成長」, 京都大学高等教育研究開発推進センター編『生成する大学教育学』ナカニシヤ出版, pp.119-145.
- 溝上慎一 (2014a) 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂.
- 溝上慎一 (2014b) 「学校から仕事へのトランジションとは」, 溝上慎一・松下佳代 (2014) 『高校・大学から仕事へのトランジション—変容する能力・アイデンティティと教育』ナカニシヤ出版. pp.1-39.
- 溝上慎一 責任編集(2015)『どんな高校生が大学、社会で成長するか』学事出版.
- 文部科学省 (2009) 『高等学校学習指導要領解説総則編』東山書房.
- 中原淳・溝上慎一(2014)『活躍する組織人の探究: 大学から企業へのトランジション』東京大学出版会.
- 野口義之・山崎秋則(1961)「学友会(運動部, 文化部)に対する態度について」, 体育學研究 6(1), p.44.
- 岡田有司(2009)「部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響: 部活動のタイプ・積極性に注目して」, 教育心理学研究 57(4), pp.419-431.
- 小野雄大・庄司一子(2015)「部活動における先輩後輩関係の研究: 一構造, 実態に着目して—」, 教育心理学研究 63(4), pp.438-452.
- 関朋昭(2017)「なぜ吹奏楽部は文化部なのか—運動部と文化部のダイトコノミーに着目して—」名寄市立大学紀要(11)PP.7-16.
- 仙田雅俊・荒井貞光・池田二三夫(1983)「運動部と文化部の比較研究」, 日本体育学会大会号(34), p.156.

*Original paper*

## **Does Bukatsudo grow “Cooperate Competency in the Team”?**

-From the Domestic Scale Panel Research -

Tomoaki SEKI, Shinichi MIZOKAMI

General Education Section, Faculty of Health and Welfare Science, Nanyo City University

Center for the Promotion of Excellence in Higher Education, Graduate School of Education, Kyoto University

**Abstract:** We have the something to discuss like being false to argue that "Cooperate Competency in the Team" is Bukatsudo. This research thought it was possible to reconsider to inspect the original or an imitation once more by framework as the school education. Bukatsudo study is (1) the difference between the athletic club and the cultural club, (2)athletic club Predominant. As a result, the following three points were made clear. ①High school education of our country was growing "Cooperate Competency in the Team" really. ②"Athletic club predominant" was supported. However, it has been rejected about "non-club activities". ③It's concerned with "Cooperate Competency in the Team", and a study and Bukatsudo, there is no relationship for "Ryoritsu/non-ryoritsu. The thing it was possible to find again could make the height of the member of society basic skills of "non-club activities" academic contribution and practical contribution.

**Key words:** Bukatsudo, Cooperate Competency, Athletic Club Predominant, Hidden Curriculum, Ryoritsu/non-ryoritsu

Received October 17, 2017; Accepted November 27, 2017

\*Corresponding author (E-mail: seki@nanyo.ac.jp)